保土谷化学
HODOGAYA

証券コード 4112

化学で夢のお手伝い

# BUSINESS REPORT

Your Dream Is
Our Business

## 第165期 中間期 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

# 株主の皆様へ

## 中期経営計画「SPEED 25／30」の推進に全力を傾注し<化学の力>で持続可能な社会の実現に貢献するオリジナリティあふれる企業グループを創造してまいります

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長
松本祐人

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2022年度上期（2022年4月1日～2022年9月30日）の連結業績は、事業機会を的確に捉えた販売活動が奏功して売上高は増加したものの、PCR診断キット用材料の需要の落ち着きやエネルギー価格の高騰など、外部環境の変化を受けて営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。一方、主力製品の一角をなす有機EL材料や、医薬向け中間体、海外向けを主とするウレタン原料の販売は、好調を維持しました。

当社グループは現在、2030年度を最終年度とする中期経営計画「SPEED 25／30」の推進にグループ社員一丸となって取り組んでいます。本計画で掲げた戦略・施策を着実に実行することにより、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオを構築し、持続可能な社会の実現に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主資本配当率（DOE）を念頭に、安定的な配当を継続してまいります。また、内部留保を活用した成長投資と各期の配当をバランスよく両立させることにより中長期的な株主価値の拡大を図っていく方針です。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りたく、心よりお願い申し上げます。以下に2022年度上期の業績とグループの成長戦略についてご報告を申し上げます。

2022年12月

# 上期の取り組みと連結業績について

## エネルギー価格の高騰などにより前年同期比で「増収減益」となりましたが、中期経営計画「SPEED 25／30」の戦略・施策は大きく前進しました

2022年度上期の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの混乱、半導体不足の長期化など多くの課題に直面する厳しい半期となりました。わが国においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことを受けて経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が継続しています。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「SPEED 25／30」のもと、安全かつ安定的な操業に努めると同時に、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオの構築に努めました。また、本計画の目標のひとつである「新製品創出」を見据えて研究開発テーマの早期事業化に取り組むとともに、生産設備の増強や研究開発体制の高度化の検討を通じて、戦略事業および基盤事業の一層の強化を図りました。

こうした取り組みの結果、当上期における連結業績は、売上高は20,579百万円（前年同期比1.2％増）、営業利益1,963百万円（前年同期比41.6％減）、経常利益2,526百万円（前年同期比27.8％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,398百万円（前年同期比20.9％減）となりました。

売上高については、有機EL材料や、医薬向け中間体、ウレタン原料の売上増が、PCR診断キット用材料の需要減を補ったことに加え、円安の効果で前年同期比で増収となりました。損益面では、エネルギー価格の高騰を製品の販売価格に十分に転嫁できなかったことなどにより、各利益段階で減益となっています。増収減益となった当上期ですが、「SPEED 25／30」の戦略・施策は順調に進捗しており、今後に向けて期待の持てる半期になったと受け止めています。

2022年度上期の中間配当金につきましては、業績動向、内部留保の充実、安定配当の継続などを総合的に勘案し、減益という状況でありますが、前年同期比で1株当たり2.50円増配の32.50円とさせていただきました。

### 2022年度上期連結業績サマリー（前年同期比）

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | **20,579**百万円 | **1.2**％増 |
| 営業利益 | **1,963**百万円 | **41.6**％減 |
| 経常利益 | **2,526**百万円 | **27.8**％減 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | **1,398**百万円 | **20.9**％減 |

## 中長期的な成長戦略と下期の取り組みについて

### 戦略製品・基盤製品の拡充と適切な価格政策の推進により収益力のさらなる強化を図ってまいります

当社グループは現在、2030年度を最終年度とする10か年の中期経営計画「SPEED 25／30」を推進しています。本計画では＜スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業＞を2030年のありたい姿として設定しました。その上で、2025年をゴールとするフェーズ1において、「事業強化」「新製品創出」「生産性向上」「経営基盤強化」の4つの課題に取り組んでいくことを打ち出しています。当社グループが将来的に貢献すべき領域としては、「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」の5分野をターゲットとしています。

ESG経営の深化も重要な経営テーマです。100年先も「化学で夢のお手伝い」ができるよう、環境対応、社会的価値の創出、ガバナンスの強化に継続的に取り組んでいきます。とくに環境面では、サステナブルな産業社会の構築に向けて、自社の生産活動における環境負荷の低減と、地球環境の保全に寄与する製品の提案・提供に力を注いでいきます。当社の環境配慮型商品を代表する植物由来原料100％のバイオPTG（樹脂材料）は、当上期、引き合いが大幅に増加しました。

2022年度下期も、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは「SPEED 25／30」の実行に経営資源を積極投入するとともに、「環境と化学の調和」を目指して、ガバナンス、リスク管理、戦略の各側面からサステナブルな事業運営体制の確立に努めていきます。またDXの取り組みやエネルギー価格の高騰を反映した妥当性ある価格政策を通じて収益性の改善を図り、成長軌道への早期復帰を目指していく考えです。

株主の皆様への利益還元については、従来通り、安定配当の継続と着実な利益成長による株主価値の拡大により、日頃のご支援にお応えしてまいる所存です。引き続き、当社グループの理念と戦略に対するご理解、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

### 2022年度通期連結業績予想

| | |
|---|---|
| 売上高 | **440**億円 |
| 営業利益 | **43**億円 |
| 経常利益 | **43**億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | **24**億円 |

## 2025年度までの当社グループの「目指す姿」

**「事業戦略のロードマップ」**

### 事業強化
- 「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現
- 選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築

### 新製品創出
- 戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献
- 研究開発テーマの早期事業化
- 新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出

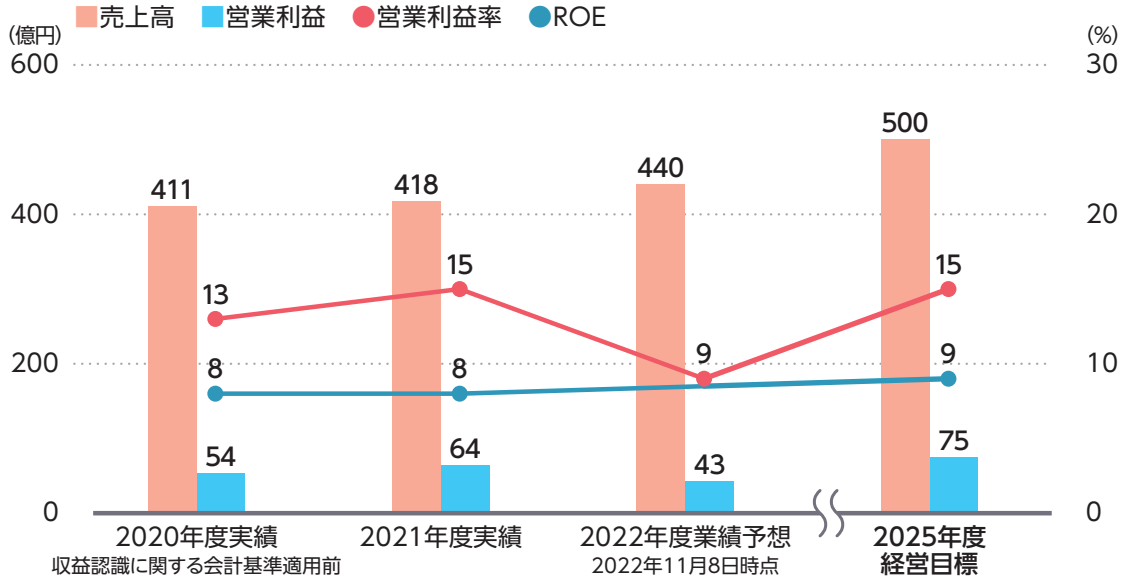
### 生産性向上
- 新製品を速やかに立ち上げる体制の完備
- 環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に、生産

### 経営基盤強化
- 組織能力の向上
- 働きがいの向上
- 社会的価値の台頭への対応
- 財務面でのさらなる改善
- 業務効率の向上

**成長に資する「戦略投資（事業〈M&A含む〉・設備・IT・インフラ）」の実行**

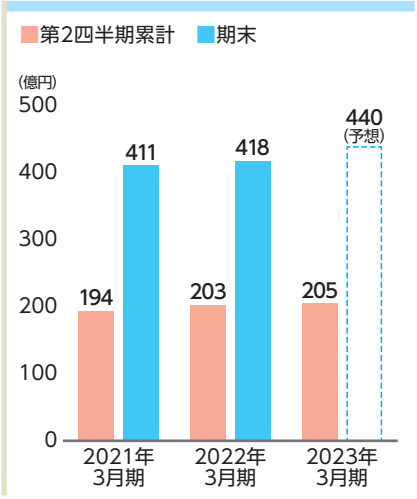
**『サステナビリティの推進』『DXの推進』**

## 経営目標（「SPEED 25／30」）

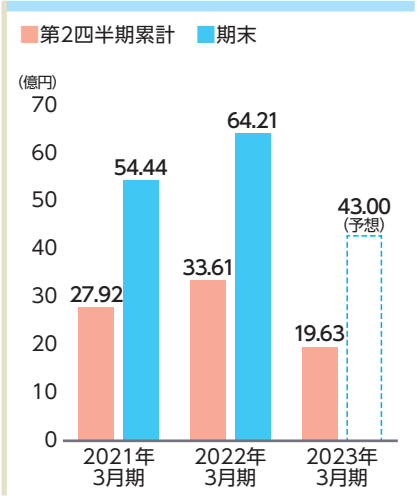


# 業績ハイライト

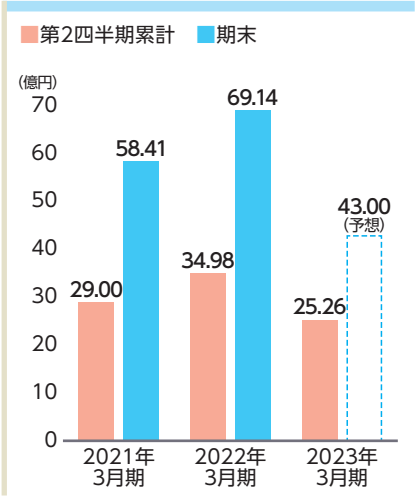
## 売上高



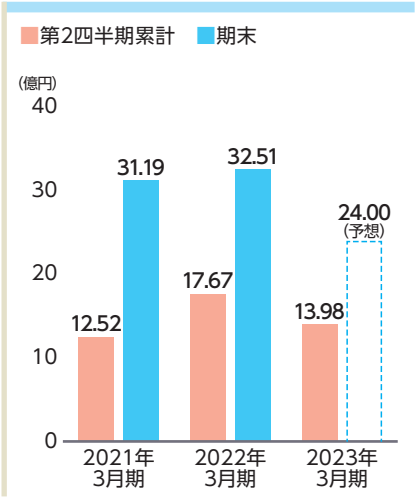

## 営業利益



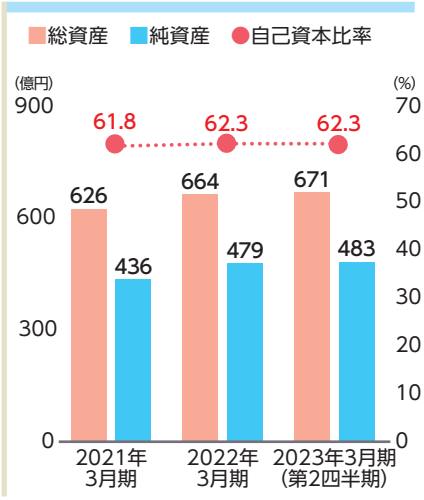

## 経常利益



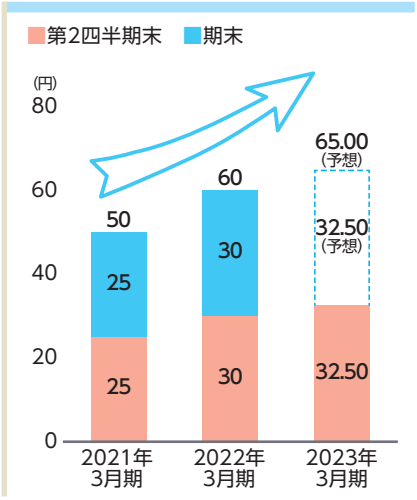

## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益




## 総資産・純資産




## 1株当たり配当金




※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期会計期間の期首から適用しております。

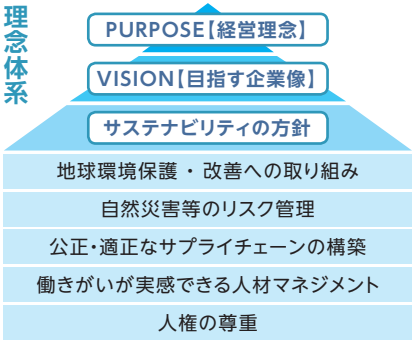
# 保土谷化学グループのサステナビリティ

## 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

### サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、サステナビリティを巡る課題として、「地球環境保護・改善への取り組み」については、従来「RC基本理念」「RC基本方針」を制定し、化学企業として積極的に取り組んでおります。同時に、「自然災害等のリスク管理」「公正・適正なサプライチェーンの構築」「働きがいが実感できる人材マネジメント」「人権の尊重」といった課題についても、制定済みの「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「人材マネジメントの方針」「危機管理規程」等により、着意を持って取り組んでおります。
上記課題への総括的な方針として2021年11月に制定した「サステナビリティの方針」では、各課題に対する基本的な考え方と関連方針等を記載しております。




| 非財務目標 | 2021年度実績 | 2025年度経営目標 |
|---|---|---|
| エネルギー原単位（売上高・百万円当たり） | 0.698kl | 0.606kl |
| $CO_2$排出量<br>（$CO_2$排出原単位） | 49,247t-$CO_2$<br>（1.1759t-$CO_2$ /売上高百万円） | 43,400t-$CO_2$<br>（0.868t-$CO_2$ /売上高百万円） |
| 産業廃棄物発生量 | 2,746t | 前年度発生量以下 |
| ESG評価スコア（FTSE Russell評価） | 2.4 | 3.7 |
| エンゲージメントスコア | ー | スコアの段階的向上 |
| 女性管理職比率 | 11% | 13% |

### TCFD提言への賛同表明について

2022年11月9日、当社グループは、TCFD提言に基づいた情報開示の内容に沿い、TCFD提言に賛同することを表明しました。「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）が、気候変動への対応を投資家等に向けて情報開示するよう企業にもとめたTCFD提言に対しましては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、技術革新を通じて「温室効果ガス（GHG）排出量の削減」や「環境対応型製品の創出」など、環境負荷低減への取り組みを実行し、積極的な情報の開示に努めており、すでにTCFD提言に基づく情報開示を、ホームページおよび統合報告書にて行っております。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

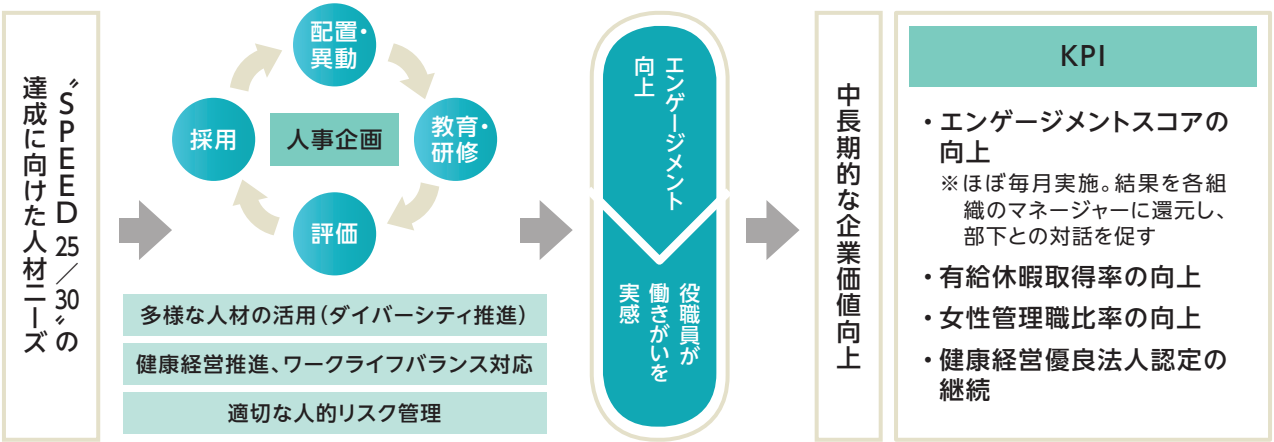
# 保土谷化学グループの人材戦略

## 基本的な考え方

保土谷化学グループは、人材こそ企業価値創出の源泉であり、持続的成長の原動力であると考えています。価値創造の担い手となる有為な人材を輩出するため、中期経営計画「SPEED 25／30」では、「エンゲージメントの向上」と「役職員全員が働きがいを実感できること」を戦略目標に掲げました。また活力ある組織風土を醸成するためには、ダイバーシティの取り組みが欠かせません。保土谷化学グループは、多様な経験、価値観を有する人材の確保と活用に努めると同時に、女性の活躍支援や管理職起用、役員登用の検討を積極的に推し進め、人的資本のさらなる拡充を図ってまいります。

## 中期経営計画「SPEED 25／30」人事戦略

中期経営計画「SPEED 25／30」においては、価値創造の担い手である人材の価値を最大限に引き出し中長期的な企業価値向上につなげる見地から、下図のような流れで、「エンゲージメントの向上」を図り、「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成を戦略目標としております。




## 中期経営計画「SPEED 25／30」における主要施策

- **人事基本機能の着実な遂行**
- **多様な人材の活用（ダイバーシティ推進）**
- **健康経営の推進、ワークライフバランスへの取り組み**
- **適切な人的リスク管理**

詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/

# トピックス

## SFC CO., LTD. バイオ事業についてのお知らせ

当社グループのSFC CO., LTD.（本社：韓国、以下、SFC）は、次世代事業を見据えたバイオ事業のさらなる拡大を目的として、韓国・忠清北道清州市梧倉に、一部の本社機能を含むR&Dと生産設備を有したバイオ棟を新設することを決定しました。
SFCのバイオ事業は、蔓延した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の診断に使用される「診断用オリゴ製品（PCR診断キット用材料）」として複数のPCR診断キットに採用され、販売を拡大してまいりました。
SFCが、開発・製造・販売する「診断用オリゴ製品」は、将来的に、「製薬用オリゴ分野」へシフトしながら拡大していくことを見込んでおります。
具体的には、診断用オリゴ製品の開発・製造で培った技術を応用し、次世代医薬品である「核酸医薬分野」の製品を製造していくことを目標としております。
製薬用オリゴ（核酸医薬）の市場は、世界的に拡大していくことが予想され、有機EL事業に次ぐ第2の柱として、当社グループの成長に寄与するように育成していく考えです。

建設イメージ

## FTSE Blossom Japan Sector Relative Index の構成銘柄に選定

当社はこの度、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境・社会・ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

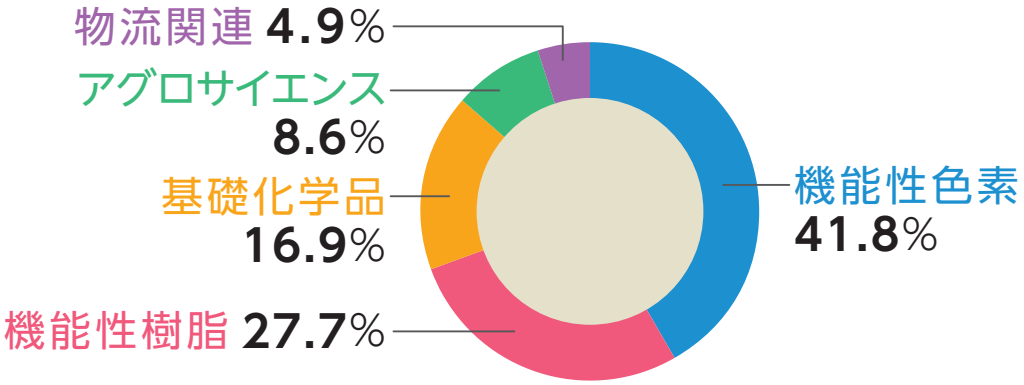
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

## 化学の力で里山再生にチャレンジ

当社は、宇都宮大学および一般社団法人里山大木須を愛する会と連携して、栃木県那須烏山市の企業版ふるさと納税を活用した産官学による「里地・里山再生プロジェクト」（内閣府認定）に参画しています。
プロジェクトの対象である大木須地区は、昔ながらの美しい里山景観が広がっていますが、全国の中山間地域と同様に少子高齢化、過疎化が進み、遊休農地の増加・森林の荒廃により、里山の自然環境が雑草に覆われるようになってきました。住民の手による雑草管理はすでに限界に達しており、雑草問題が地域の最大の負担になっています。
こうした問題を産官学で解決するべく立ち上がった本プロジェクトにおいて、当社は、自社の薬剤と技術を活用した実証試験を通じて里地・里山の再生、地域・社会へ貢献することを目指しています。

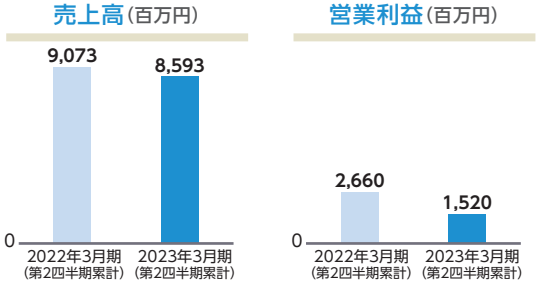
里地･里山再生プロジェクト試験場

## セグメント別売上高比率




## 機能性色素

強み
- 有機ELの各種材料をトータルで提案可能なラインナップ
- 世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料
- 世界オンリーワンのカラートリートメント染料




### 上期の概況

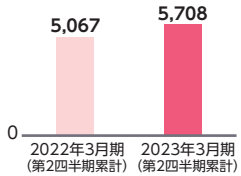
イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外向けを中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。色素材料事業は、繊維向け染料の需要が減少しましたが、文具染料でのコロナ禍からの需要回復や、アルミ着色用染料のスマートフォン向け販売が引き続き好調に推移したことにより増加し、前年同期並みとなりました。有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野においては、有機ELパネルの需要が引き続き増加しましたが、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料は、前年度での新型コロナウイルス向け需要が大幅に減少し、有機EL材料事業全体としては減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は8,593百万円、営業利益は1,520百万円となりました。

# 機能性樹脂

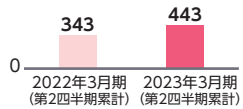
強み

- 世界トップクラスの有機合成技術を駆使したウレタン原料
- 環境に配慮した、特定化学物質を含まない防水材
- 世界シェアでトップクラスの樹脂材料・医薬中間体・特殊繊維材料

売上高（百万円）




営業利益（百万円）




### 上期の概況

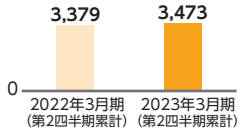
建築材料事業は、材料販売は前年同期並みに推移しましたが、大型防水工事の受注減により、減収となりました。一方、樹脂材料事業は、タイヤ用接着剤は中国でのロックダウン等に伴う需要減少により減収となりましたが、海外向けを主とするウレタン原料の販売好調により、樹脂材料事業全体としては大幅な増収となりました。また、特殊化学品事業においても、医薬向け及び剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,708百万円、営業利益は443百万円となりました。

# 基礎化学品

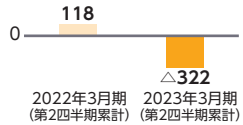
強み

- 50年以上にわたり蓄積してきた過酸化水素製造の経験・知見
- 過酢酸、動物薬をはじめ多岐にわたる誘導体を作る研究開発力
- 土壌改良等、地球環境に貢献する用途を展開する発想力

売上高（百万円）




営業利益（△損失）（百万円）




### 上期の概況

過酸化水素は、経済活動の回復に伴う紙パルプ向け需要が堅調に推移したことに加え、工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は3,473百万円、営業損失は322百万円となりました。

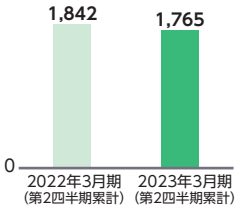
# セグメント情報

## アグロサイエンス

強み

- 国内シェアでトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 常に新しい製品を上市する提案力
- 農業用酸素供給剤等除草剤以外にも展開する研究開発力

売上高（百万円）




営業利益（百万円）

### 上期の概況

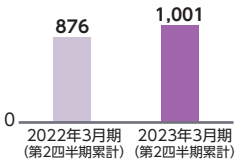
ゴルフ場向け及び農耕地向け除草剤や、殺虫剤向け等での需要が好調に推移しましたが、家庭園芸向け除草剤は、巣ごもり需要の後退により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,765百万円、営業利益は145百万円となりました。

## 物流関連

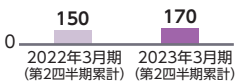
強み

- 日本初の苛性ソーダメーカーとして培ってきた危険物取り扱いノウハウ
- 横浜・郡山・南陽の好立地を活かした保管・輸送サービス
- 顧客ニーズに合わせてドア・ツー・ドアのサービスを提供

売上高（百万円）



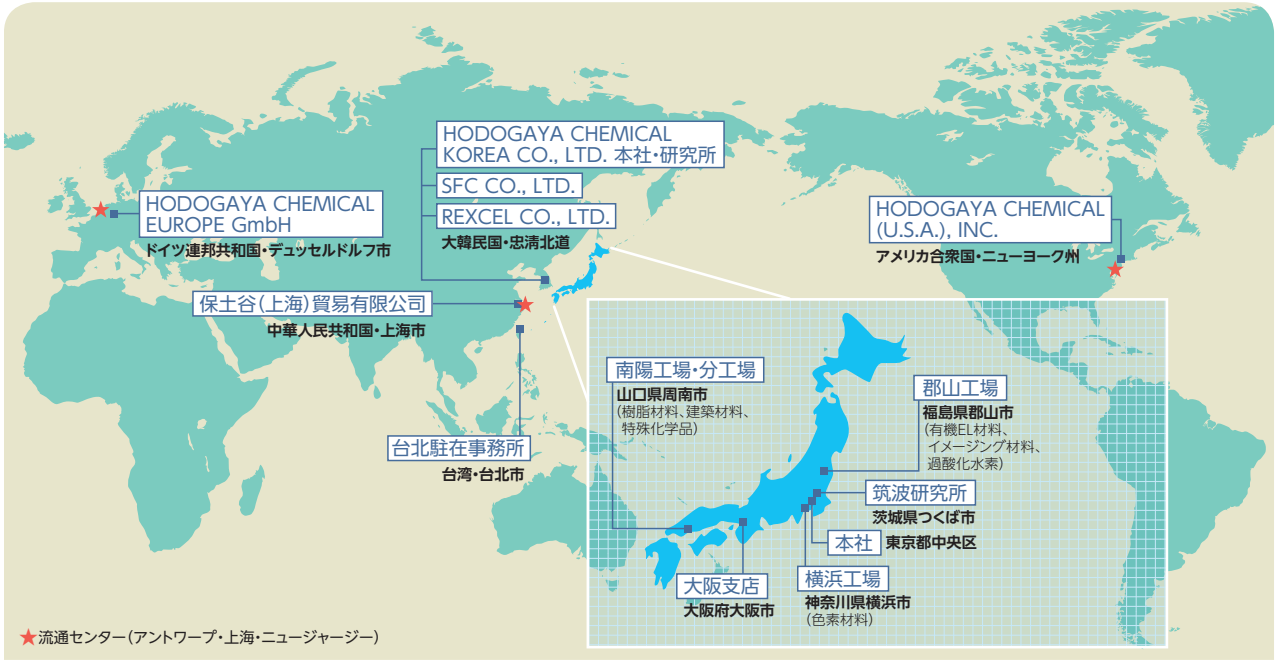

営業利益（百万円）




### 上期の概況

国内外での経済活動の回復に伴い輸出取扱量が好調に推移したこと等にて、大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,001百万円、営業利益は170百万円となりました。

# グローバルネットワーク




## 連結対象グループ会社 (当社の出資比率)

| | |
|---|---|
| **桂産業㈱**<br>化学品の仕入・販売 | 100.0% |
| **保土谷建材㈱**<br>土木・建築材料の製造・販売 | 100.0% |
| **保土谷コントラクトラボ㈱**<br>化学品の分析および研究・開発業務受託 | 100.0% |
| **保土谷ロジスティックス㈱**<br>倉庫業、貨物運送取扱業 | 100.0% |
| **保土谷UPL㈱**<br>農薬の製造・販売 | 60.0% |
| **保土谷アグロテック㈱**<br>農薬の製造・販売 | 80.0% |
| **HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.**<br>化学品の仕入・販売 | 100.0% |
| **SFC CO., LTD.**<br>有機EL材料および精密化学品の製造・販売 | 56.4% |
| **HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.**<br>化学品の仕入・販売および開発 | 86.7% |
| **保土谷(上海)貿易有限公司**<br>化学品およびその原料の仕入・販売 | 100.0% |
| **HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH**<br>化学品およびその原料の仕入・販売 | 100.0% |

# 会社概要／株式の状況（2022年9月30日現在）

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 社　　名 | 保土谷化学工業株式会社 |
| 英文社名 | Hodogaya Chemical Co., Ltd. |
| 本社所在地 | 〒105-0021<br>東京都港区東新橋一丁目9番2号<br>汐留住友ビル |
| T　E　L | 03-6852-0300（大代表） |
| F　A　X | 03-6274-5800 |
| 設　　立 | 1916（大正5）年12月11日 |
| 資　本　金 | 111億96百万円 |
| 従　業　員 | 857名（連結）、476名（個別） |

## 役員

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長 兼 社長執行役員 | 松本　祐人 |
| 取締役　兼　専務執行役員 | 笠原　　郁 |
| 取締役　兼　常務執行役員 | 辻次　賢二 |
| 取締役　（監査等委員） | 蛭子井　敏 |
| 社外取締役　（監査等委員） | 加藤　周二 |
| 社外取締役　（監査等委員） | 山本　伸浩 |
| 社外取締役　（監査等委員） | 坂井　眞樹 |

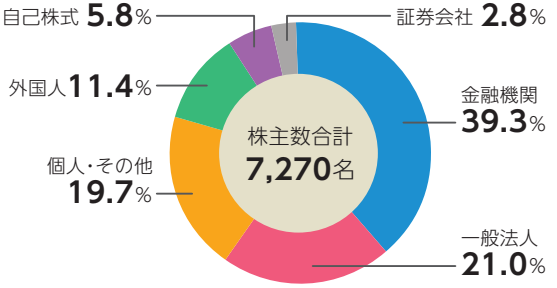
## 株式の状況

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 8,413,726株 |
| 株　主　数 | 7,270名 |

## 大株主

| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） | 954 | 12.0 |
| 東ソー（株） | 700 | 8.8 |
| （株）日本カストディ銀行（信託口） | 511 | 6.4 |
| （株）みずほ銀行 | 298 | 3.8 |
| 農林中央金庫 | 227 | 2.9 |
| 明治安田生命保険（相） | 164 | 2.1 |
| （株）東邦銀行 | 148 | 1.9 |
| 三井住友海上火災保険（株） | 141 | 1.8 |
| （株）山口銀行 | 130 | 1.6 |
| （株）三菱UFJ銀行 | 120 | 1.5 |

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日～翌年3月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日) |
| 定時株主総会 | 毎年6月中 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>みずほ信託銀行株式会社 |
| 公告方法 | 電子公告(https://www.hodogaya.co.jp/)<br>ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 |

## 株式事務に関するお問い合わせ先

| | 証券会社等で株式を保有されている場合 | 証券会社等で株式を保有されていない場合(特別口座の場合) |
|---|---|---|
| 住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ | お取引の証券会社等になります。 | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html<br>フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)<br>電子提供制度専用フリーダイヤル 0120-524-324<br>(土・日・祝日を除く 9:00～17:00) |
| 未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ | 右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。 | |
| 株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ | お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。 | |
| ご注意 | | 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。<br>株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。 |
| 株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い | ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。<br>・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 | |

特別口座とは　2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。

## 保土谷化学ホームページのご案内

最新のIR情報・サステナビリティの取り組みについて掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

ホームページのご案内

https://www.hodogaya.co.jp/

保土谷化学　検索

▼トップページ

## 保土谷化学グループ動画紹介

様々な動画コンテンツもご視聴いただけます。

### 保土谷化学

会社案内

https://www.hodogaya.co.jp/companyprof/

アグロサイエンスセグメント（酸素供給剤）

https://www.hodogaya.co.jp/seihin/oxygen/

### グループ会社

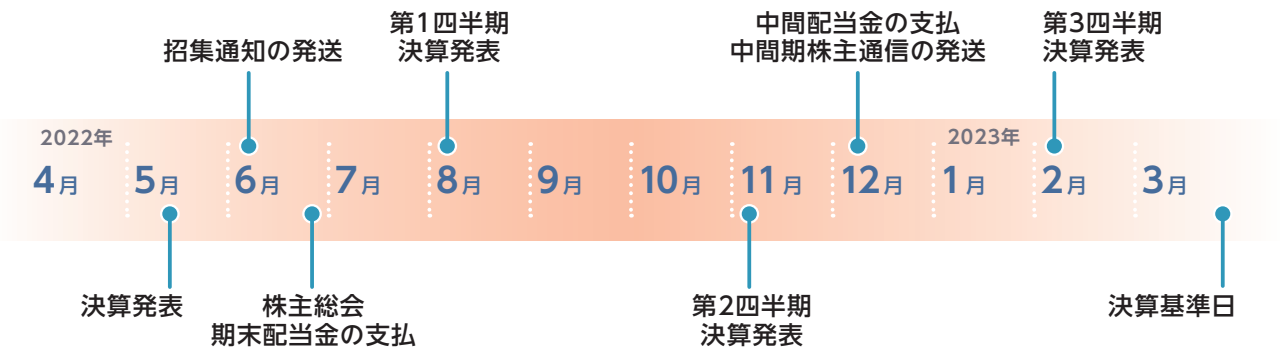
保土谷UPL株式会社（カルパー粉粒剤16）

http://www.hodogaya-upl.com/products_n.html#calper

保土谷建材株式会社（凄極膜（すごまく））

https://www.hodogaya.co.jp/hcp/product_cp_09.html

## IRカレンダー 2022年度予定




保土谷化学
HODOGAYA

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。